平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号 8616　URL http://www.tokaitokyo-fh.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者　(氏名) 石田 建昭
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員 総合企画部長兼財務企画部長　(氏名) 佐藤 昌孝　TEL 03-3517-8391
四半期報告書提出予定日　平成26年2月10日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	71,700	74.2	70,213	77.3	25,446	399.3	27,868	337.8	19,381	407.8
25年3月期第3四半期	41,147	11.3	39,610	11.4	5,096	691.6	6,365	249.2	3,816	502.2

(注)包括利益　26年3月期第3四半期　21,353百万円　(361.7%)　25年3月期第3四半期　4,624百万円　(714.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	73.17	72.75
25年3月期第3四半期	14.48	14.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	620,871	137,115	21.8	510.66
25年3月期	630,061	122,397	19.4	461.12

(参考)自己資本　26年3月期第3四半期　135,565百万円　25年3月期　121,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	12.00	16.00
26年3月期	—	18.00	—		
26年3月期(予想)				—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無
平成26年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 ―社 （社名） 、 除外 2社 （社名） Tokai Tokyo Asia Renaissance Fund Limited,Tokai Tokyo Asia Renaissance Master Fund Limited

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	280,582,115 株	25年3月期	280,582,115 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	15,112,316 株	25年3月期	16,122,363 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	264,888,047 株	25年3月期3Q	263,691,686 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成26年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、平成26年3月期の期末配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報…… 2
（１）経営成績に関する説明…… 2
（２）財政状態に関する説明…… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明…… 6

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項…… 6
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動…… 6
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用…… 6
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示…… 6

３．四半期連結財務諸表…… 7
（１）四半期連結貸借対照表…… 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書…… 9
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項…… 12
（継続企業の前提に関する注記）…… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）…… 12

４．補足情報…… 13
（１）受入手数料及びトレーディング損益の内訳…… 13
（２）四半期連結損益計算書の推移…… 14

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（平成 25 年４月１日から 12 月 31 日まで）のわが国経済は、いわゆるアベノミクスに伴って円安と株高が進行し、企業収益の改善や高額商品の販売好調等を通じて緩やかに回復しました。５月下旬から円安と株高は一服したものの、アベノミクスに信頼を寄せる産業界の自信回復は大きく、経営者のマインドは明るさを保ちました。また、平成 32 年（2020 年）の夏季五輪開催地に東京が選出されたことや、秋口以降に株高が進んだことが消費者のマインドの向上に寄与しました。

海外の景気は、米国が拡大基調を維持するなか、欧州は回復の兆しを見せました。一方、中国は減速し、アジアはインフレ懸念や政情不安の強まりを受けて全般的に伸び悩みました。なお、米国では景気の拡大基調を受け、ＦＲＢ（米連邦準備理事会）は 12 月に本年１月からの量的緩和の縮小を決定しました。

株式市場では、日経平均株価は、４月に 12,300 円台で始まった後、日銀の異次元緩和の発表、アベノミクスの「三本の矢」である新たな成長戦略の発表を好感し、５月 23 日に一時 15,900 円台の高値をつけましたが、過熱感等から６月 13 日には一時 12,400 円台まで急反落しました。その後、米国の量的緩和の縮小懸念、成長戦略の具体策欠如、年末の証券優遇税制廃止を見据えた節税売り等が重しになり、日経平均株価は 14,000 円を中心にしたもみ合いが続きました。秋口に入ると、法人税率の引き下げ等の検討、雇用重視派のイエレンＦＲＢ副議長の次期議長昇格決定、１ドル 100 円台の定着、米国の量的緩和の縮小決定に伴う先行き不透明感の払拭等から再び上昇し、12 月末の日経平均株価は 16,291 円となりました。４月から 12 月の東証１部の１日当たりの平均売買代金は２兆 6,828 億円と、前年同期の１兆 1,877 億円を大きく上回りました。

債券市場では、長期金利の指標である 10 年国債利回りは４月に 0.5%台で始まった後、異次元緩和によって日銀が国債を大量に買い上げるとの見方から急低下（価格は上昇）し、４月５日には一時 0.315%の過去最低金利を記録しました。しかし、円安と株高による景気回復観測や、２%という政府・日銀の物価上昇率目標が意識されたこと等により、同利回りは５月 23 日に一時 1.000%まで上昇（価格は低下）しました。その後、日銀による国債買い上げ、預貸率の低迷等によって民間銀行の余剰資金が増加し、これが国債の買いにつながり、同利回りはじりじりと低下し、11 月８日に 0.585%をつけました。年末にかけては、円安が進行したことや日経平均株価が上昇を続けたことにより、同利回りも上昇基調となり、12 月末は 0.735%となりました。

当社グループでは、経営計画「Ambitious ５（アンビシャス ファイブ）」に基づくアライアンス戦略の一環として、当社と株式会社池田泉州ホールディングスとの合弁会社である池田泉州ＴＴ証券株式会社（当社出資比率 40%）が９月に営業を開始しました。

当社と株式会社横浜銀行との合弁会社である浜銀ＴＴ証券株式会社につきましては、株式会社横浜銀行との連携を強化するため、９月に当社が保有する浜銀ＴＴ証券株式会社の株式の一部を同行へ譲渡し、当社の出資比率は 49%から 40%へ変更となりました。

また、当社と株式会社西日本シティ銀行との合弁会社である西日本シティＴＴ証券株式会社では５月に宮崎支店を、当社と株式会社山口フィナンシャルグループとの合弁会社であるワイエム証券株

式会社では９月に柳井支店を新設し、それぞれネットワークの強化を図りました。

海外のアライアンスにつきましては、当社は９月に、商品・サービスの拡充を目的に、フィリピンの大手投資銀行であるファースト・メトロ・インベストメント・コーポレーションと、本邦の証券会社グループとしては初の業務提携を行いました。また、香港最大の独立系地場銀行である東亜銀行との業務提携のもと、香港、日本その他の地域における相互のお客様の紹介や金融サービスの提供、金融・市場情報の交換を開始しました。さらに、12 月には、当社グループのお客様へ迅速に米国株式のリサーチ・レポート等の情報、商品、サービスを提供していくために、傘下に証券、商業銀行、信託銀行等を擁する米国の総合金融サービス・グループであり、米国株式のリサーチに定評があるスティーフル・フィナンシャル・コープと業務提携しました。

アライアンス戦略のほか、当社グループでは、これまで培った証券ビジネスに必要なインフラ、機能、商品等を提供するプラットフォームビジネスを本格化させ、多数の証券会社へ外国株式や外債・仕組債等の商品、投資情報や教育等のサービスを提供するなど着実に成果を上げています。

当社グループの中核である東海東京証券株式会社では、４月に設置したウェルスマネジメント本部において、名南コンサルティングネットワークとの連携により、９月より本社（名古屋市）にあるミッドランド・プレミアサロンにて、富裕層向け税務・法務等の専門家の紹介・相談サービス「プレミア・コンサルティング・デスク」を開始しました。また、10 月には同本部において、開業医・医療法人に対する資産運用、事業承継、タックス・プランニング等のソリューションを提供する専門部署として「プレミアメディカル部」を設置するなど富裕層向けビジネスを強化しております。

一方、将来に向けて資産を形成していく層のお客様との取引増加を図るために、東海東京証券株式会社では、９月にこれまでの岐阜に加えて東京にカスタマーサポートセンターを設置したほか、11 月よりお客様の利便性向上のため、電話とインターネットに限定した取引でも投資の相談ができる「ダイレクト口座」を新たに設けました。また、12 月より生涯を通じた家計貯蓄の収支を試算し、ご自身の投資タイプの診断に基づき適切とされるポートフォリオで運用した場合の運用予測との比較を示すライフプランシミュレーションや、目標金額達成のために必要な積立金額・運用利回りを試算できる積立シミュレーションをホームページ上において提供しております。

少額投資非課税制度（愛称：NISA（ニーサ））の浸透に向けては、お客様の投資目的・投資対象にあわせた商品ラインアップを取り揃えるとともに、口座開設時のキャンペーンに加え、平成 26 年の１年間、NISA 口座における国内株式及び国内公募株式投資信託の買付手数料相当額を、お客様の証券総合口座にキャッシュバックすることにより実質無料とするキャンペーンを実施しております。

さらに、働く女性を主な対象とした独自の投資情報サイト「乙女のお財布」の名称を使用したセミナーの開催や同サイトのコンテンツの拡充等、女性のお客様の開拓にも注力しております。

また、高齢のお客様への勧誘につきましては、日本証券業協会のガイドラインに則って厳密な社内ルールを制定し、この徹底を図るとともに遵守状況をモニタリングしております。

なお、ホームマーケットである中部地区における営業基盤の拡大を目指し、重点営業エリアの一つと位置付けている愛知県東三河地区において、本年２月に「豊橋支店田原営業所」を開設する予定です。

当社グループでは、ダイバーシティ（多様なバックグラウンドを持った人材の活用）の推進への取り組みとして、７月より育児休業期間及び育児短時間勤務期間を延長したほか、介護や育児等やむを得ない事情で退職した人材を対象に再雇用の機会を創出する「キャリアブリッジ制度」の導入等、女性にとって働きやすい環境の整備に努めております。

また、業容・時代の変化に対応し、平成 26 年度からの導入に向けて、専門性や多様性等を重視した人事制度への改定に取り組んでおります。

このような環境の中で、当第３四半期連結累計期間の営業収益は 717 億円（対前年同期増減率 74.2%）、純営業収益は 702 億 13 百万円（同 77.3%）、販売費及び一般管理費は 447 億 66 百万円（同 29.7%）となり、営業利益 254 億 46 百万円（同 399.3%）、経常利益 278 億 68 百万円（同 337.8%）、四半期純利益 193 億 81 百万円（同 407.8%）を計上いたしました。

（受入手数料）

当第３四半期連結累計期間の受入手数料の合計は 449 億 22 百万円（対前年同期増減率 117.3%）で内訳は次のとおりであります。

① 委託手数料

当社の連結子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は、個人投資家の取引が増加したことなどから 52 億 75 百万株（同 169.5%）、株式委託売買金額は３兆 6,540 億 22 百万円（同 296.7%）となりました。この結果、当社グループの株式委託手数料は 212 億 33 百万円（同 345.1%）を計上し、委託手数料全体では 216 億 86 百万円（同 345.3%）を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は４億 73 百万円（同 34.1%）を計上いたしました。また、債券引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は２億 64 百万円（同 24.5%）を計上し、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では７億 38 百万円（同 30.5%）を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 174 億 24 百万円（同 58.7%）を計上し、株式及び債券を含めた募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では 174 億 37 百万円（同 58.7%）を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は 50 億 59 百万円（同 19.2%）を計上いたしました。主なものは、投資信託の代行手数料 36 億 69 百万円（同 16.8%）、保険の取扱手数料６億 21 百万円（同 32.6%）であります。

（トレーディング損益）

当第３四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は 79 億 14 百万円（同 63.5%）、債券・為替等トレーディング損益は 167 億 46 百万円（同 24.5%）の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は 246 億 60 百万円（同 34.9%）の利益を計上いたしました。

（金融収支）

当第３四半期連結累計期間の金融収益は21億17百万円（同△3.3%）となりました。一方、金融費用は14億86百万円（同△3.3%）となり、差引の金融収支は６億30百万円（同△3.3%）の利益を計上いたしました。

（販売費及び一般管理費）

当第３四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は447億66百万円（同29.7%）となりました。主なものは取引関係費97億２百万円（同59.8%）、人件費226億90百万円（同33.7%）、不動産関係費44億54百万円（同△2.0%）、事務費46億17百万円（同22.7%）、減価償却費14億56百万円（同△24.4%）であります。

（営業外損益）

当第３四半期連結累計期間の営業外収益は26億34百万円（同77.7%）となりました。主なものは、持分法による投資利益14億円（同299.8%）であります。一方、営業外費用は２億12百万円（同△0.5%）となりました。

（特別損益）

当第３四半期連結累計期間の特別利益は17億35百万円となりました。内訳は、池田泉州ＴＴ証券株式会社の第三者割当増資に伴う当社持分比率の低下による持分変動利益８億94百万円、浜銀ＴＴ証券株式会社の株式の一部売却による関係会社株式売却益３億34百万円、固定資産売却益２億93百万円、投資有価証券売却益１億91百万円などであります。一方、特別損失は１億58百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて95億74百万円減少し5,823億36百万円となりました。これは現金及び預金が62億48百万円、預託金が64億19百万円、トレーディング商品（資産）が222億67百万円、信用取引資産が146億24百万円、短期差入保証金が60億63百万円それぞれ増加した一方で、有価証券担保貸付金が636億76百万円減少したことなどによります。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて３億84百万円増加し385億35百万円となり、この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて91億90百万円減少し6,208億71百万円となりました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて202億43百万円減少し4,791億44百万円となりました。これは約定見返勘定（負債）が98億62百万円、預り金が178億63百万円それぞれ増加した一方で、トレーディング商品（負債）が122億84百万円、有価証券担保借入金が276億29百万円、短期借入金が110億19百万円それぞれ減少したことなどによります。また、固定負債は前連結会計年度末に比べて37億44百万円減少し43億43百万円となりました。これは社債が15億73百万円、長期借入金が23億78百万円それぞれ減少したことなどによります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて239億８百万円減少し4,837億56百万円となりました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて147億18百万円増加し1,371億15百万円となりました。これは主に利益剰余金が114億40百万円、その他有価証券評価差額金が15億68百万円、少数株主持分が11億10百万円それぞれ増加したことなどによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第１四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において当社の特定子会社であった Tokai Tokyo Asia Renaissance Fund Limited 及び Tokai Tokyo Asia Renaissance Master Fund Limited は、重要性が低下したため連結の範囲から除外しております。なお、当該２社は平成25年11月に清算を結了しております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,857	55,105
預託金	23,288	29,707
顧客分別金信託	21,705	28,405
その他の預託金	1,583	1,302
トレーディング商品	203,401	225,668
商品有価証券等	200,738	224,638
デリバティブ取引	2,663	1,030
信用取引資産	31,817	46,441
信用取引貸付金	29,557	42,571
信用取引借証券担保金	2,259	3,870
有価証券担保貸付金	269,568	205,892
借入有価証券担保金	209,498	185,386
現先取引貸付金	60,070	20,506
立替金	43	109
募集等払込金	238	―
短期差入保証金	7,948	14,012
短期貸付金	93	151
未収収益	2,245	2,204
繰延税金資産	2,980	1,318
その他	1,459	1,766
貸倒引当金	△31	△42
流動資産合計	591,911	582,336
固定資産		
有形固定資産	8,787	9,189
無形固定資産	3,001	2,414
投資その他の資産	26,361	26,931
投資有価証券	17,917	21,864
長期差入保証金	2,062	2,001
繰延税金資産	805	―
その他	6,732	4,376
貸倒引当金	△1,157	△1,311
固定資産合計	38,150	38,535
資産合計	630,061	620,871

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	93,955	81,671
商品有価証券等	87,628	75,829
デリバティブ取引	6,327	5,842
約定見返勘定	33,676	43,538
信用取引負債	19,074	17,759
信用取引借入金	17,065	14,993
信用取引貸証券受入金	2,009	2,766
有価証券担保借入金	153,667	126,038
有価証券貸借取引受入金	38,909	20,885
現先取引借入金	114,758	105,152
預り金	18,588	36,452
受入保証金	5,481	10,866
短期借入金	142,328	131,309
短期社債	10,000	8,800
1年内償還予定の社債	6,203	13,017
未払法人税等	8,022	3,019
賞与引当金	5,052	2,222
役員賞与引当金	93	107
その他	3,243	4,342
流動負債合計	499,388	479,144
固定負債		
社債	1,924	350
長期借入金	3,760	1,381
退職給付引当金	1,478	1,256
役員退職慰労引当金	69	75
繰延税金負債	－	220
その他	856	1,059
固定負債合計	8,088	4,343
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	187	267
特別法上の準備金合計	187	267
負債合計	507,664	483,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	33,282	33,381
利益剰余金	56,342	67,782
自己株式	△4,207	△3,946
株主資本合計	121,416	133,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,186	2,754
為替換算調整勘定	△656	△407
その他の包括利益累計額合計	530	2,347
新株予約権	114	104
少数株主持分	335	1,445
純資産合計	122,397	137,115
負債純資産合計	630,061	620,871

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）
営業収益		
受入手数料	20,672	44,922
委託手数料	4,870	21,686
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	566	738
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	10,989	17,437
その他の受入手数料	4,245	5,059
トレーディング損益	18,285	24,660
金融収益	2,190	2,117
営業収益計	41,147	71,700
金融費用	1,537	1,486
純営業収益	39,610	70,213
販売費及び一般管理費		
取引関係費	6,070	9,702
人件費	16,972	22,690
不動産関係費	4,546	4,454
事務費	3,764	4,617
減価償却費	1,926	1,456
租税公課	453	547
貸倒引当金繰入れ	－	165
その他	778	1,133
販売費及び一般管理費合計	34,513	44,766
営業利益	5,096	25,446
営業外収益		
受取配当金	163	178
受取家賃	692	608
負ののれん償却額	113	－
持分法による投資利益	350	1,400
投資事業組合運用益	46	274
その他	117	173
営業外収益合計	1,482	2,634
営業外費用		
投資事業組合運用損	7	56
不動産賃貸原価	185	114
その他	20	41
営業外費用合計	213	212
経常利益	6,365	27,868

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）
特別利益		
持分変動利益	－	894
固定資産売却益	139	293
投資有価証券売却益	2	191
関係会社株式売却益	－	334
負ののれん発生益	－	20
事業譲渡益	389	－
金融商品取引責任準備金戻入	5	－
特別利益合計	537	1,735
特別損失		
固定資産売却損	－	27
固定資産除却損	49	－
投資有価証券売却損	52	20
有価証券評価減	490	30
金融商品取引責任準備金繰入れ	－	80
特別損失合計	592	158
税金等調整前四半期純利益	6,310	29,446
法人税、住民税及び事業税	2,545	8,105
法人税等調整額	△69	1,804
法人税等合計	2,476	9,909
少数株主損益調整前四半期純利益	3,833	19,536
少数株主利益	16	155
四半期純利益	3,816	19,381

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	3,833	19,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	757	1,568
為替換算調整勘定	33	248
その他の包括利益合計	791	1,817
四半期包括利益	4,624	21,353
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,608	21,197
少数株主に係る四半期包括利益	16	155

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手 数 料 収 入

（イ）科 目 別 内 訳

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	対前年同期比 増減額	対前年同期比 増減率
委託手数料	4,870	21,686	16,815	345.3 %
（株券）	(4,770)	(21,233)	(16,463)	(345.1)
（債券）	(25)	(30)	(4)	(17.0)
（受益証券）	(73)	(421)	(347)	(470.4)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	566	738	172	30.5
（株券）	(353)	(473)	(120)	(34.1)
（債券）	(212)	(264)	(52)	(24.5)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	10,989	17,437	6,447	58.7
（受益証券）	(10,981)	(17,424)	(6,443)	(58.7)
その他の受入手数料	4,245	5,059	813	19.2
（受益証券）	(3,142)	(3,669)	(527)	(16.8)
合計	20,672	44,922	24,249	117.3

（ロ）商 品 別 内 訳

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	対前年同期比 増減額	対前年同期比 増減率
株券	5,167	21,842	16,675	322.7 %
債券	257	316	59	23.3
受益証券	14,197	21,515	7,318	51.5
その他	1,050	1,247	196	18.7
合計	20,672	44,922	24,249	117.3

②トレーディング損益

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	対前年同期比 増減額	対前年同期比 増減率
株券等	4,840	7,914	3,074	63.5 %
債券・為替等	13,445	16,746	3,300	24.5
合計	18,285	24,660	6,375	34.9

（２）四半期連結損益計算書の推移

（単位:百万円）

	平成25年３月期 連結会計年度		平成26年３月期 連結会計年度		
	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期	第３四半期
	２４．１０．１～２４．１２．３１	２５．１．１～２５．３．３１	２５．４．１～２５．６．３０	２５．７．１～２５．９．３０	２５．１０．１～２５．１２．３１
営業収益					
受入手数料	8,525	15,987	20,162	11,859	12,900
委託手数料	2,351	5,124	8,781	6,130	6,773
（株券）	(2,317)	(5,088)	(8,682)	(5,984)	(6,567)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	98	154	191	250	296
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,666	8,773	9,531	3,750	4,155
（受益証券）	(4,662)	(8,771)	(9,529)	(3,749)	(4,145)
その他の受入手数料	1,408	1,934	1,657	1,727	1,675
（受益証券）	(1,060)	(1,188)	(1,255)	(1,209)	(1,204)
トレーディング損益	5,429	10,016	9,803	6,948	7,908
（株券等）	(1,884)	(3,103)	(2,660)	(1,735)	(3,518)
（債券・為替等）	(3,545)	(6,912)	(7,143)	(5,213)	(4,390)
金融収益	752	703	726	651	739
営業収益計	14,707	26,706	30,692	19,459	21,548
金融費用	489	362	649	424	412
純営業収益	14,217	26,344	30,042	19,035	21,135
販売費及び一般管理費					
取引関係費	1,918	3,039	3,696	2,908	3,097
人件費	5,890	9,215	9,766	6,103	6,820
不動産関係費	1,523	1,527	1,530	1,487	1,436
事務費	1,224	1,375	1,436	1,573	1,607
減価償却費	646	540	477	480	498
租税公課	144	188	210	158	178
貸倒引当金繰入れ	－	－	60	△ 52	157
その他	248	302	334	473	325
販売費及び一般管理費計	11,597	16,189	17,512	13,132	14,122
営業利益	2,620	10,155	12,530	5,903	7,013
営業外収益	553	922	1,301	607	725
負ののれん償却額	37	0	－	－	－
持分法による投資利益	186	487	752	259	388
その他	329	434	549	347	337
営業外費用	65	123	76	101	35
その他	65	123	76	101	35
経常利益	3,109	10,954	13,756	6,408	7,703
特別利益	621	626	336	1,398	0
特別損失	4	80	21	52	84
税金等調整前四半期純利益	3,727	11,501	14,071	7,754	7,619
法人税、住民税及び事業税	1,501	6,166	4,097	2,998	1,009
法人税等調整額	122	△ 2,127	518	△ 296	1,581
少数株主損益調整前四半期純利益	2,103	7,462	9,455	5,052	5,028
少数株主利益	7	6	16	10	128
四半期純利益	2,095	7,456	9,438	5,041	4,900